平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月31日

上場会社名　　八千代工業株式会社　　上場取引所　　大
コード番号　　7298　　ＵＲＬ　http://www.yachiyo-ind.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）辻井　元
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）川瀬　和昭　　ＴＥＬ　04-2955-1211
四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	66,478	28.5	2,242	441.6	2,148	247.6	1,356	－
24年３月期第１四半期	51,724	△34.9	414	△79.9	618	△67.7	△456	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　3,617百万円　（－%）　　24年３月期第１四半期　282百万円　（△82.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	56.50	－
24年３月期第１四半期	△18.99	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	123,595	37,319	25.4
24年３月期	131,526	33,369	21.7

（参考）自己資本　　25年３月期第１四半期　　31,397百万円　　24年３月期　　28,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		10.00	－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	128,000	10.8	3,000	494.2	2,900	446.6	1,500	－	62.46
通期	245,000	△9.8	6,000	77.6	5,700	68.1	2,000	－	83.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　1社　（社名）ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア、

除外　ー社　（社名）ー

（注）詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：有
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（注）当第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	24,042,700株	24年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	29,138株	24年３月期	29,138株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	24,013,562株	24年３月期１Ｑ	24,013,663株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．上記業績予想は、平成24年３月期決算短信（平成24年４月27日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景として、設備投資は持ち直し、個人消費も増加するなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外においては、米国の景気は、雇用環境の改善の遅れなどにより、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、拡大のテンポが中国では緩やかになっており、インドでは弱まっております。その他のアジア諸国においては、景気は一部に持ち直しの動きもみられるものの、足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は、664億７千８百万円と、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などがあった前年同期の売上高517億２千４百万円に比べ、147億５千３百万円、28.5％の増収となりました。利益につきましては、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、21億４千８百万円と前年同期に比べ15億３千万円、247.6％の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、13億５千６百万円と前年同期の四半期純損失４億５千６百万円に比べ18億１千２百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品における大幅な受注の増加などにより、売上高は、375億６千６百万円と前年同期に比べ111億６千７百万円、42.3％の増収となり、経常利益は、３億３千４百万円と前年同期に比べ11億９千６百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）及びヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）における受注の増加や、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、122億８百万円と前年同期に比べ24億４千７百万円、25.1％の増収となり、経常利益は、３億５千万円と前年同期に比べ４億５千９百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少などにより、売上高は、45億３千９百万円と前年同期に比べ２億９千４百万円、6.1％の減収となり、経常利益は、６億１千８百万円と前年同期に比べ１億４千７百万円、19.3％の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）及びサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）の受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、121億６千３百万円と前年同期に比べ14億３千３百万円、13.4％の増収となりました。経常利益は、ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）及びピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用はあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、10億３百万円と前年同期に比べ８千８百万円、9.7％の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、1,235億９千５百万円と前年度に比べ79億３千１百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金や為替換算レート差による円換算額の増加などがあったものの、未収入金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、862億７千５百万円と前年度に比べ118億８千２百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金や為替換算レート差による円換算額の増加などはあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、373億１千９百万円と前年度に比べ39億５千万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算調整勘定や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、売上高については、自動車組立分野での機種構成変化による増加や自動車部品分野での受注の増加などにより、前回予想を上回ることとなりました。

利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回ることとなりました。

＜連結業績の見通し＞

売上高	２，４５０億円	（前年度比　９．８％減）
営業利益	６０億円	（前年度比　７７．６％増）
経常利益	５７億円	（前年度比　６８．１％増）
当期純利益	２０億円	（前年度比　―　）

なお、詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシアは、平成24年５月に設立されたため、当第１四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し既存設備の維持更新を目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は383百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ383百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

３．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	10,154
受取手形及び売掛金	36,754	31,121
商品及び製品	1,258	1,283
仕掛品	1,932	2,356
原材料及び貯蔵品	5,301	5,369
未収入金	11,093	3,170
その他	1,631	1,633
流動資産合計	64,050	55,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	43,384
機械装置及び運搬具	84,138	84,987
工具、器具及び備品	40,582	42,099
土地	18,457	18,907
建設仮勘定	4,468	4,970
減価償却累計額	△125,767	△128,657
有形固定資産合計	64,076	65,692
無形固定資産		
のれん	573	502
その他	402	331
無形固定資産合計	976	833
投資その他の資産	2,423	1,978
固定資産合計	67,476	68,504
資産合計	131,526	123,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	28,496
短期借入金	13,962	14,727
1年内返済予定の長期借入金	7,926	7,824
賞与引当金	2,488	898
未払金	15,917	6,625
その他	4,563	5,819
流動負債合計	78,189	64,391
固定負債		
長期借入金	13,260	15,428
退職給付引当金	5,619	5,689
その他	1,088	765
固定負債合計	19,968	21,883
負債合計	98,157	86,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	30,921
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	37
為替換算調整勘定	△8,452	△6,726
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△6,688
少数株主持分	4,777	5,922
純資産合計	33,369	37,319
負債純資産合計	131,526	123,595

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	51,724	66,478
売上原価	48,030	60,498
売上総利益	3,694	5,979
販売費及び一般管理費	3,280	3,737
営業利益	414	2,242
営業外収益		
受取利息	55	34
固定資産賃貸料	25	21
その他	297	54
営業外収益合計	378	111
営業外費用		
支払利息	108	102
為替差損	60	74
その他	6	28
営業外費用合計	174	205
経常利益	618	2,148
特別利益		
固定資産売却益	57	549
特別利益合計	57	549
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	18	52
特別退職金	120	－
災害による損失	108	－
特別損失合計	254	55
税金等調整前四半期純利益	421	2,641
法人税等	657	899
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△235	1,742
少数株主利益	220	385
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△456	1,356

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△235	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△37
為替換算調整勘定	532	1,912
その他の包括利益合計	518	1,875
四半期包括利益	282	3,617
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	3,045
少数株主に係る四半期包括利益	216	572

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,398	9,761	4,833	10,730	―	51,724	―	51,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	2	65	37	―	1,871	(1,871)	―
計	28,164	9,763	4,899	10,768	―	53,595	(1,871)	51,724
セグメント利益（又はセグメント損失）	△862	△108	766	914	3	712	(94)	618

（注）１　セグメント利益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,566	12,208	4,539	12,163	―	66,478	―	66,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,832	9	212	65	―	2,121	(2,121)	―
計	39,399	12,218	4,752	12,229	―	68,599	(2,121)	66,478
セグメント利益	334	350	618	1,003	3	2,310	(162)	2,148

（注）１　セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で326百万円、「米州」で31百万円、「アジア」で26百万円それぞれ増加しております。